



MEITETSU
TRANSPORTATION

Business Report



第84期中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

証券コード：9077

名鉄運輸株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第84期の中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧ください。

株主のみなさまには、何とぞ倍旧のご支援ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役社長 内田 亙



営業の概況（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する世界経済の低成長や、年初来の円高進行などによる輸出の弱含みに加え、急拡大してきたインバウンド需要の頭打ちなどにより企業収益が悪化しました。また、家計所得の伸び悩みや、株安などの影響による消費者マインドの低迷に加え、天候不順の影響などもあり個人消費の弱含みが継続し、先行き不透明な状況が続いておりました。

物流業界におきましても、消費増税後からの国内貨物輸送量は前年に対してマイナスの推移が続き、特に、個人消費の低迷により消費関連貨物を中心に荷動きが悪化いたしました。また、ドライバー不足による人件費や委託料の上昇が継続し、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しつつあり、依然として厳しい経営環境となりました。

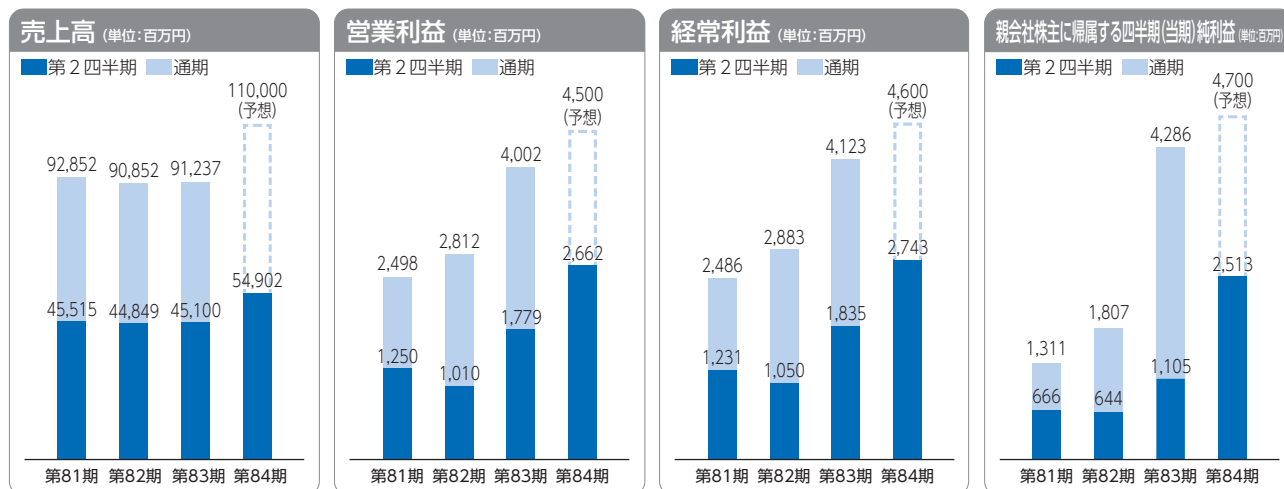
このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に経営効率化を推進し、引き続き輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に加え、取扱量の確保に努めました。また、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や、外部委託をグループ内に取り込むなどのグループ経営の効率化のほか、同業他社との連携強化を含めた物流ネットワークの維持強化などを精力的にすすめ、中期経営計画の各基本戦略目標につきましても概ね計画通りに進捗しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸(株)を連結子会社化したことなどにより、売上高は前年同期比21.7%増の54,902百万円となりました。営業利益は前年同期比49.6%増の2,662百万円、経常利益は前年同期比49.5%増の2,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したこともあり前年同期比127.5%増の2,513百万円となりました。

第84期第2四半期のポイント

Point

低調な荷動きの中、取扱量の確保に努め、経費節減に取り組んだ他、信州名鉄運輸グループ8社をグループ化したことが大きく寄与し、増収増益となりました。



通期の見通し

今後の見通しにつきまして、大型経済対策などへの期待感から、国内景気は緩やかな回復が見込まれますが、為替は引き続き円高圧力も根強く、企業業績の下振れ懸念もあり、海外発のリスクに影響を受けやすくなっている経済環境のなか、先行きは不透明な状況にあります。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量が改善傾向にあるものの、個人消費の低迷などにより引き続き水面下での推移が予想され、安定していた燃料価格も原油減産の可能性などが上昇要因となり、ドライバー不足の影響、委託料の上昇など、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況の中、当社グループは引き続き中期経営計画の諸施策を推進し、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,100億円（前期比20.6%増）、営業利益は45億円（前期比12.4%増）、経常利益は46億円（前期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

物流関連事業

売上高 **544億43百万円** (前年同期比 20.9%増)

貨物運送関連では、個人消費の低迷により国内貨物の動きが停滞する中、運賃改定交渉を継続して行いながら、貸切輸送などに積極的に取り組み、収入の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量の確保のため、新規荷主の獲得をすすめるとともに、メーカー物流を中心に取引の拡大・拡張に努めました。また、本年4月には、今後も物流活動が活発と予想される首都圏に、野田支店を開設するなど積極的な営業活動を行っております。業務面では、資本業務提携を結んだ日本通運(株)との協業について、全国でブロックごとに検討を進め、一部地域では配送の受託を開始するなど、事業資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、主要顧客の売上が前年同期を上回り、特に日用品メーカーでは新商品販売に伴う出荷増や取扱エリアの拡大により売上が伸び、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸(株)を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比20.9%増の54,443百万円、売上総利益は前年同期比35.5%増の5,010百万円となりました。

その他事業

売上高 **4億90百万円** (前年同期比 475.5%増)

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めており、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸(株)の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比475.5%増の490百万円、売上総利益は前年同期比240.2%増の209百万円となりました。

※当社事業セグメントの変更につきまして

当社は従来、事業セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」及び「その他事業」と区分しておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社をグループ化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため第1四半期連結会計期間より、「物流関連事業」及び「その他事業」の区分に変更しております。

野田支店を新規開設

平成28年4月11日に、野田支店を新規開設いたしました。野田支店は、物流活動が活発な千葉県北西部に位置し、名鉄運輸グループの路線ネットワークの重要拠点として、首都圏郊外のお客様に対して、より積極的な営業展開をすることで増収を図ってまいります。

野田支店 千葉県野田市木野崎1617-1

<施設概要>

- ・敷地面積 13,948㎡ (4,219坪)
- ・荷捌きホーム面積 2,400㎡ (727坪)
- ・事務所面積 900㎡ (272坪)



信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社化

平成28年4月1日付の株式交換により、信州名鉄運輸株式会社（以下：信州名鉄運輸）を完全子会社化しました。信州名鉄運輸は、当社と同じ名古屋鉄道グループの一社であり、甲信越・関東地域を地盤とした総合物流事業を営んでおります。今回のグループ化により、当社と信州名鉄運輸は強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・資源配分の決定等のスピードアップをし、厳しい経営環境の変化に対処し、更なる成長、お客様への付加価値提供や企業価値及び株主価値の向上に努めてまいります。

日本通運株式会社との資本業務提携

平成28年4月1日付で、日本通運株式会社（以下：日本通運）との間で、資本業務提携を実施いたしました。物流業界におきましては、市場の大幅な拡大が見込めないことや労働力不足の深刻化といった外部環境の変化が起きており、これらに対応した事業運営体制を構築することが必須となっております。そこで、物流サービス及び販売力の強化、オペレーションの効率化等を推し進めていくために、以前から業務取引のあった日本通運との関係を一層強固にし、当社と日本通運の持つネットワークやノウハウを共有していくことが重要であると認識し、資本業務提携を実施いたしました。今後は、相互の得意領域を最大限に活用しつつ事業領域の拡大・拡充を図り、外部環境の変化に対応し、持続的成長を実現してまいります。

第84期第2四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,953	流動負債	43,353
現金及び預金	217	支払手形及び営業未払金	6,762
受取手形及び営業未収入金	16,551	電子記録債務	3,838
商品及び製品	2	短期借入金	15,382
仕掛品	6	1年内返済予定の長期借入金	7,148
貯蔵品	206	リース債務	207
繰延税金資産	501	未払法人税等	897
その他	1,487	賞与引当金	543
貸倒引当金	△20	その他	8,572
固定資産	81,533	固定負債	30,495
有形固定資産	72,468	長期借入金	16,475
建物及び構築物	12,911	リース債務	508
機械装置及び運搬具	12,229	繰延税金負債	279
土地	45,822	役員退職慰労引当金	212
リース資産	713	退職給付に係る負債	9,132
その他	791	資産除去債務	697
無形固定資産	1,978	再評価に係る繰延税金負債	2,029
ソフトウェア	1,592	その他	1,160
その他	386	負債合計	73,849
投資その他の資産	7,086	(純資産の部)	
投資有価証券	1,969	株主資本	23,994
長期貸付金	77	資本金	2,065
繰延税金資産	2,642	資本剰余金	6,035
その他	2,476	利益剰余金	15,919
貸倒引当金	△79	自己株式	△25
		その他の包括利益累計額	1,756
		その他有価証券評価差額金	505
		繰延ヘッジ損益	△12
		土地再評価差額金	1,955
		退職給付に係る調整累計額	△691
		非支配株主持分	887
		純資産合計	26,638
資産合計	100,487	負債純資産合計	100,487

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	54,902
売上原価	49,692
売上総利益	5,210
販売費及び一般管理費	2,547
営業利益	2,662
営業外収益	158
受取利息及び配当金	40
その他	117
営業外費用	77
支払利息	69
その他	7
経常利益	2,743
特別利益	1,096
固定資産売却益	198
負ののれん発生益	895
その他	2
特別損失	378
固定資産処分損	281
退職給付制度改定損	96
税金等調整前四半期純利益	3,460
法人税、住民税及び事業税	851
法人税等調整額	35
四半期純利益	2,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256
現金及び現金同等物の増減額	△20
現金及び現金同等物の期首残高	123
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	165

第84期第2四半期個別決算の概要

四半期貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,260	流動負債	30,186
現金及び預金	45	支払手形	214
受取手形	1,555	電子記録債務	1,324
営業未収金	6,297	営業未払金	2,672
貯蔵品	117	短期借入金	13,829
前払費用	277	1年内返済予定長期借入金	6,543
短期貸付金	4,235	未払金	623
未収入金	88	未払消費税等	334
繰延税金資産	157	未払法人税等	292
その他	498	未払費用	1,275
貸倒引当金	△13	預り金	165
固定資産	58,566	前受収益	50
有形固定資産	44,362	その他	2,857
建物	5,512	固定負債	23,345
構築物	713	長期借入金	16,064
機械及び装置	53	退職給付引当金	4,528
車両運搬具	8,493	役員退職慰労引当金	28
工具器具及び備品	469	関係会社事業損失引当金	0
土地	29,081	資産除去債務	325
リース資産	38	再評価に係る繰延税金負債	1,841
無形固定資産	1,604	その他	555
借地権	126	負債合計	53,531
ソフトウエア	1,458	(純資産の部)	
その他	19	株主資本	16,264
投資その他の資産	12,599	資本金	2,065
投資有価証券	1,289	資本剰余金	6,032
関係会社株式	9,068	資本準備金	4,497
長期貸付金	72	その他資本剰余金	1,534
差入保証金	1,072	利益剰余金	8,192
繰延税金資産	981	利益準備金	43
その他	136	その他利益剰余金	8,148
貸倒引当金	△22	資産圧縮積立金	777
		繰越利益剰余金	7,370
		自己株式	△25
		評価・換算差額等	2,030
		その他有価証券評価差額金	447
		繰延ヘッジ損益	△12
		土地再評価差額金	1,596
		純資産合計	18,295
資産合計	71,826	負債純資産合計	71,826

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	27,129
売上原価	25,192
売上総利益	1,937
販売費及び一般管理費	1,093
営業利益	843
営業外収益	352
受取利息及び配当金	294
その他	57
営業外費用	58
支払利息	50
その他	8
経常利益	1,137
特別利益	143
固定資産売却益	143
特別損失	263
固定資産処分損	263
税引前四半期純利益	1,016
法人税、住民税及び事業税	247
法人税等調整額	38
四半期純利益	730

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

設立 昭和18年6月1日
 本社 名古屋市東区葵二丁目12番8号
 資本金 2,065,994,499円
 発行済株式総数 32,546,507株
 株主数 1,326名
 主な事業所 東北支社(仙台市)、北関東支社(足利市)、
 東京支社(東京都江戸川区)、名古屋支社
 (小牧市)、大阪支社(大阪市)

(注)事業所数65箇所

従業員数 2,535名
 (注)従業員数には、パート、アルバイト等は含んでおりません。

役員一覧 (平成28年9月30日現在)

内田 互	代表取締役社長	
松田 康博	代表取締役常務	営業本部長
村山 功	常務取締役	東京支社長
榊原 勝則	常務取締役	経営管理本部長兼内部統制室長
亀崎 剛	取締役	営業本部副本部長兼営業部長
長谷川 靖	取締役	名古屋支社長
川松 昌市	取締役	経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長
氏原 賢二	取締役	大阪支社長
吉口 克彦	取締役	営業管理部長兼情報システム開発室長
今井 繁	取締役	信州名鉄運輸(株)代表取締役社長
西蔭 洋	取締役	四国名鉄運輸(株)代表取締役社長
近藤 乗弘	取締役	名鉄急配(株)代表取締役社長
山本 亜土	取締役	名古屋鉄道(株)代表取締役会長
大西 哲郎	取締役	名古屋鉄道(株)代表取締役副社長
植松 満	社外取締役	日本通運(株)執行役員
井上 尚司	社外取締役	弁護士
高木 義博	常任監査役(常勤)	
拝郷 寿夫	監査役	名古屋鉄道(株)代表取締役専務
武藤 雅之	社外監査役	矢作建設工業(株)代表取締役副社長
安井 秀樹	社外監査役	税理士

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

定時株主総会の基準日 定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日です。

剰余金の配当の基準日 期末配当の基準日は毎年3月31日です。また中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)
電話照会先** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
※電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.meitetsuunyu.co.jp/corp/ir/notice/>

単元株式数 1,000株

上場取引所 名古屋市場第2部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

名鉄運輸株式会社

〒461-0004 名古屋市東区葵二丁目12番8号

TEL : 052-935-5721

URL : <http://www.meitetsuunyu.co.jp/>



環境に配慮したFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。